

令和7年度の経営環境と業績

令和7年度の経済・金融情勢は、米国のトランプ政権による通商政策の転換に伴う関税措置の発動により、世界的な供給網の混乱や製造業の収益圧迫を招き、世界経済の先行き不透明感が急速に高まる中で推移しました。

国内経済においても、食料品を中心とした物価上昇の継続により実質賃金の低下傾向が続くなか、非製造業を中心に過去最高益を更新したほか、旺盛な設備投資意欲が継続したことで、内需を中心とした緩やかな回復基調を維持しました。

こうしたなか、12月に日本銀行が政策金利を0.75%まで引き上げ、国内長期金利は大幅に上昇しました。

為替相場は、日米金利差の縮小観測から期初は1ドル140円台と円高で推移しましたが、下半期は政府の積極財政を踏まえて円安が進行したことで年度末には160円に迫り、年度を通して振れ幅が大きい推移となりました。

また、国内株式市場は、期初に米国の関税措置を受けて下落したのち、堅調な企業収益や賃上げによる好循環への期待感から年度を通じて概ね高値圏で推移しましたが、年度末にかけて中東情勢の緊迫化により地政学リスクが意識され、再度下落する場面も見受けられました。

■最近5年間の主要な経営指標

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収益	56,343	54,965	58,431	62,860	70,550
経常利益	21,174	7,162	7,509	6,674	6,879
当期剰余金	18,066	6,227	7,116	5,876	5,683
貯金等	4,591,796	4,476,356	4,371,532	4,141,512	4,049,714
預け金	2,807,360	2,643,230	2,652,222	2,347,726	2,478,077
貸出金	621,843	620,827	601,543	681,234	623,289
有価証券等	2,039,788	1,994,699	1,976,266	1,787,634	1,629,909
出資金	298,878	298,878	300,478	300,478	300,472
(出資口数)	29,887,851口	29,887,851口	30,047,851口	30,047,851口	30,047,273口
純資産額	539,783	512,513	559,414	546,887	589,234
総資産額	5,701,738	5,495,055	5,467,406	5,101,120	5,007,641
剰余金配当金額	5,697	3,560	3,571	4,633	3,927
普通出資配当の額	525	393	393	393	393
後配出資配当の額	1,333	1,428	1,432	1,436	1,436
事業分量配当の額	3,838	1,737	1,745	2,802	2,097
職員数	205人	207人	205人	208人	213人
自己資本比率(単体)	17.48%	17.57%	16.16%	13.29%	13.50%
信託報酬	2千円	3千円	3千円	19千円	2,042千円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	315,821千円	285,222千円	299,903千円	404,369千円	398,966千円

注：① 貯金等は譲渡性貯金を含めて記載しています。

② 有価証券等は金銭の信託・買入金銭債権を含めて記載しています。

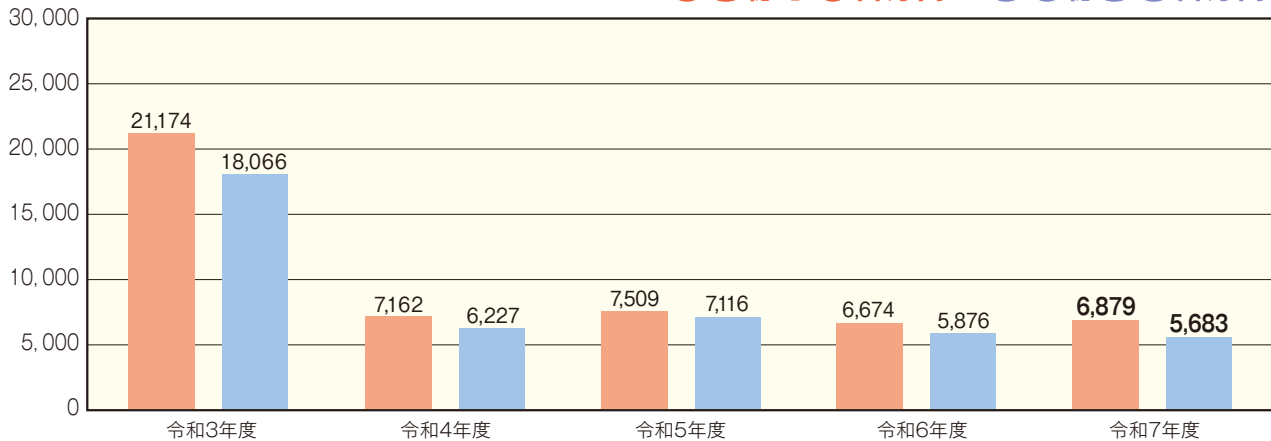
③ 職員数は常勤嘱託を除いた人数となっています。

④ 「自己資本比率(単体)」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しております。

⑤ 信託勘定有価証券残高は、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高(最近5年間に於いて残高は発生していません)を含めて記載しています。

■利益の推移

(単位:百万円)



経常利益

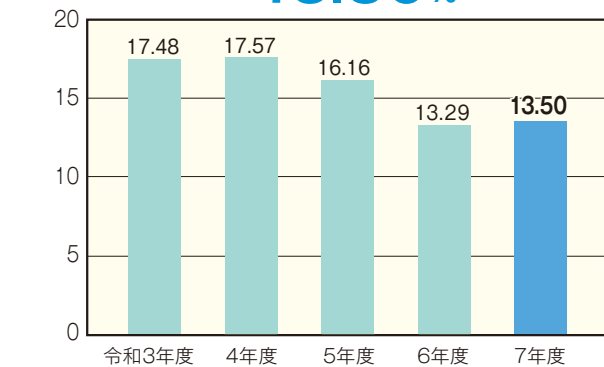
当期剰余金

68億79百万円

56億83百万円

■自己資本比率(単体)の推移

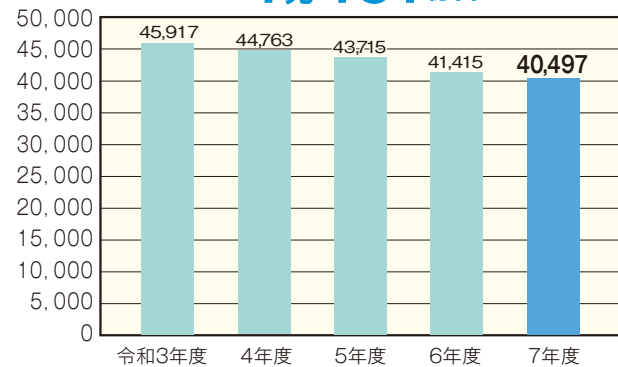
(単位:%)



13.50%

■貯金等の推移

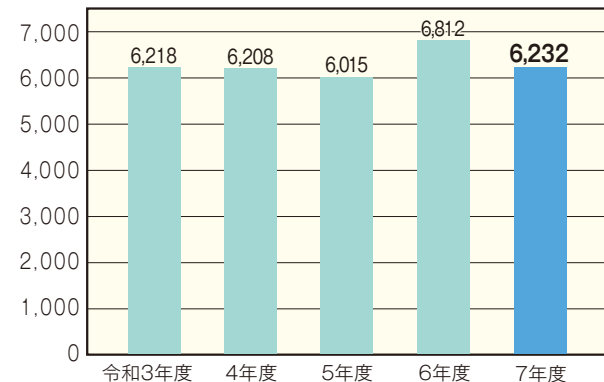
(単位:億円)



4兆497億円

■貸出金の推移

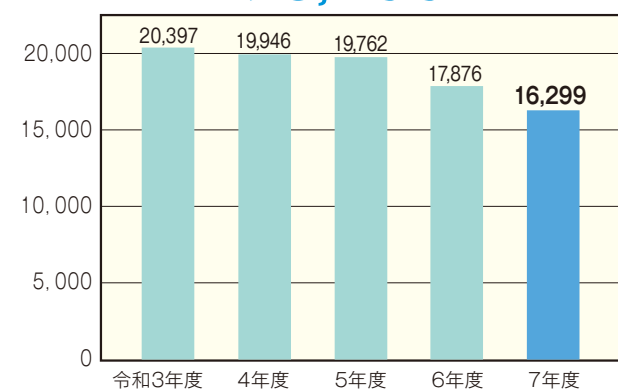
(単位:億円)



6,232億円

■有価証券等の推移

(単位:億円)



1兆6,299億円

収支状況

有価証券等の運用効率化・多様化による自主運用の収益向上に努めたことから、経常収益は705億円と、前期を上回る水準となりました。一方で、日銀の利上げに伴い資金調達費用が増加したほか、国内金利が上昇するなか、評価損の拡大抑制を目的として有価証券等売却損を計上したことなどから、経常利益は68億円、当期剰余金は56億円と、いずれも前期並みの水準となりました。

自己資本比率

自己資本比率はパーゼルIII最終化適用の影響を受けつつも、内部留保の積み上げによる自己資本額の増加および国内債券の売却等によるリスク・アセットの減少により、前期比0.21ポイント上昇し13.50%となりました。なお、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準は4%)を大きく上回る水準を確保しております。

貯金等

貯金等は、会員JAの積極的な有価証券運用や貸出金増加等を背景として、前期比917億円、2.2%減少し、期末残高は4兆497億円となりました。

貸出金

貸出金は、変動金利貸出を積み上げたものの既往資金の償還が進み、期末残高は前期比579億円、8.5%減少し、6,232億円となりました。

有価証券等

有価証券等は、国内金利が上昇するなか、評価損の拡大抑制を目的とした国内債券の売却を行った結果、前期比1,577億円、8.8%減少し、期末残高は1兆6,299億円となりました。

業績

経営

業務

組織

フ
ァ
イ
タ
ル

索引